

平成18年8月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



平成18年7月18日

上場会社名 株式会社プラップジャパン

(JASDAQ・コード番号：2449)

(URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛 典信 TEL：(03)3486-6831

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)  
・税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。  
・その他影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便的な手続きを用いて会計処理しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年8月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年9月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第3四半期	2,952	(5.5)	389	(11.9)	398	(8.8)	214	(6.8)
17年8月期第3四半期	2,799	(—)	348	(—)	366	(—)	200	(—)
(参考) 17年8月期	3,696		433		404		234	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年8月期第3四半期	45	78	—	—
17年8月期第3四半期	48	1	—	—
(参考) 17年8月期	50	73	—	—

(注1)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(注2)平成17年8月期及び平成17年第3四半期、平成18年第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、日本銀行の量的金融緩和解除によりデフレ脱却に向けた動きが確実となる中、株式市場が世界的な同時株安に見舞われたことなどにより、景気減速への影響が懸念されるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、個人消費や雇用情勢にも景気回復の好影響が見られるようになり、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。PR業界におきましては、PR会社の認知度向上により、各種メディアでPR会社の役割や活躍が引き続き紹介されるなど、企業・団体を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、景気回復による企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。

当社グループにおきましては、M&A・企業統合及び危機発生時におけるメディア対応の重要性の認識が高まったことにより、上半期と同様にM&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が増加しております。これら利益率の高い高付加価値コミュニケーションサービス業務の獲得増により、当第3四半期は売上高経常利益率は13.5%となり好調に推移いたしました。このような事業環境のなか、当社グループはIT企業、ヘルスケア企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして、PR活動業務及びトレーニング業務、M&A関連業務の営業活動を展開いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,952百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益は398百万円(前年同期比8.8%増)、第3四半期純利益は214百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年8月期第3四半期	2,997		1,788		59.7		382 23	
17年8月期第3四半期	2,188		1,167		53.3		279 34	
(参考) 17年8月期	2,636		1,633		61.9		345 12	

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期第3四半期	408	△217	△50	1,512
17年8月期第3四半期	227	11	△26	1,030
(参考) 17年8月期	169	△0	385	1,371

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

## ①財政状態の変動状況

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,374百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ589百万円の増加となりました。これは、上場に伴う新規株式発行による資金調達を実施したこと、更に、営業活動が好調なことから現金及び預金が484百万円増加したことや、たな卸資産が96百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、623百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ218百万円の増加となりました。これは、オフィススペースの改善（増床）に伴う建物及び什器備品等の有形固定資産が64百万円増加したこと、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の取得等により123百万円増加したことが主な要因であります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、869百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ169百万円の増加となりました。これは、外注費の増加にともなう仕入債務が174百万円増加したことが主な要因であります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、340百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ18百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加が主な要因であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,788百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ621百万円の増加となりました。これは、ジャスダック証券取引所への上場に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、四半期（当期）純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益382百万円及び仕入債務の増加額201百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額214百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、当第3四半期連結会計期間は1,512百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動に得られた資金は、主に法人税等の支払額214百万円とたな卸資産の増加額79百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益382百万円が計上され、売上債権の減少額47百万円、仕入債務の増加額201百万円が生じたことにより、408百万円(前年同期は得られた資金227百万円)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、主に敷金保証金の回収による収入が26百万円、投資有価証券の売却による収入が23百万円あるものの、投資有価証券の取得による支出が105百万円、有形固定資産の取得による支出が93百万円、敷金保証金の差入れによる支出が62百万円生じたことにより、217百万円(前年同期は得られた資金11百万円)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、主に配当金の支払いが50百万円生じたことにより、50百万円(前年同期は使用された資金26百万円)となりました。

### 3. 平成18年8月期の連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 4,126	百万円 497	百万円 268

（参考）1株当たり予想当期純利益（連結通期）53円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### [業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における業績は、予定どおり好調に推移しておりますが、更なる業績拡大に向けて、平成18年5月1日付けで、戦略的経営・営業力の強化、当社サービスの専門性の強化及び人材育成を目的に組織変更を行っております。更に、新規引合いに対する受注の確実性を高めるため、当社ホームページもリニューアルし、戦略的なPRを実現できる多彩なサービスメニューを加えました。当社がPRサービスの専門性（IT、ヘルスケア、金融など）を備えたPRコンサルタント集団であることにフォーカスした上で、業種別ソリューションにも対応できるチームについても紹介し、新規引合いクライアントの広報戦略のニーズと当社サービスを効果的にマッチングできるようにするなど、自社のマーケティングの強化をすることで積極的な営業戦略を展開しております。

また、当社代表取締役社長である矢島尚が執筆した「PR会社の時代～メディア活用のプロフェッショナル～」が7月10日に東洋経済新報社から発刊されました。この書籍は、PRの基本的な知識に加え、戦略的なPR手法の事例が豊富に紹介されるなど、PR活動の必要性やPR業界に対する理解の一助となるものであり、PR支援ビジネスの認知度の向上にもつながることが期待されます。

平成18年8月期の業績見通しにつきましては、米国経済が不透明さを増す中、北朝鮮のミサイル発射に伴う国際情勢の緊迫などにより原油価格や株価への影響が懸念されるものの、国内経済は景気拡大を背景に堅調に推移すると見込んでおり、当社グループのPR活動業務の受注につきましても、新規引合いが増えていることなどから、好調に推移すると見込んでおり、現時点において平成17年10月25日に公表した上記の予想値に変更はありません。

#### ○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、  
外注、受注及び販売の状況

以 上

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年8月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年8月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成17年8月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,644		1,160		484		1,505	
2. 受取手形及び売掛金	498		503		△4		545	
3. たな卸資産	161		65		96		82	
4. 繰延税金資産	40		33		6		38	
5. その他	32		24		8		28	
貸倒引当金	△3		△1		△1		△3	
流動資産合計	2,374	79.2	1,784	81.5	589	33.0	2,196	83.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	53		21		31		25	
(2) 車両運搬具	11		3		8		2	
(3) その他	51		26		24		40	
有形固定資産合計	116	3.9	51	2.4	64	125.3	68	2.6
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	1		2		△1		1	
(2) 借地権	0		0		—		0	
無形固定資産合計	1	0.1	2	0.1	△1	△42.2	2	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	217		93		123		112	
(2) 差入保証金	144		109		35		109	
(3) 繰延税金資産	121		125		△3		125	
(4) その他	21		22		△0		21	
貸倒引当金	△0		△0		0		△0	
投資その他の資産合計	505	16.8	349	16.0	155	44.3	369	14.0
固定資産合計	623	20.8	404	18.5	218	54.1	440	16.7
資産合計	2,997	100.0	2,188	100.0	808	36.9	2,636	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年8月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年8月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成17年8月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	423		248		174		221	
2. 未払法人税等	61		69		△8		107	
3. 未成業務受入金	114		112		1		107	
4. 賞与引当金	113		99		13		53	
5. 役員賞与引当金	13		—		13		—	
6. その他	143		169		△26		187	
流動負債合計	869	29.0	700	32.0	169	24.1	676	25.7
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	78		73		5		75	
2. 役員退職慰労引当金	261		248		13		251	
固定負債合計	340	11.3	321	14.7	18	5.8	327	12.4
負債合計	1,209	40.3	1,021	46.7	187	18.4	1,003	38.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	—	—	289	13.2	△289	—	470	17.9
II 資本剰余金	—	—	130	5.9	△130	—	374	14.2
III 利益剰余金	—	—	743	34.0	△743	—	777	29.4
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	4	0.2	△4	—	11	0.4
資本合計	—	—	1,167	53.3	△1,167	—	1,633	61.9
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	2,188	100.0	△2,188	—	2,636	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	470	15.7	—	—	470	—	—	—
2. 資本剰余金	374	12.5	—	—	374	—	—	—
3. 利益剰余金	921	30.7	—	—	921	—	—	—
4. 自己株式	△0	△0.0	—	—	△0	—	—	—
株主資本合計	1,766	58.9	—	—	1,766	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金	21	0.8	—	—	21	—	—	—
評価・換算差額合計	21	0.8	—	—	21	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	1,788	59.7	—	—	1,788	—	—	—
負債及び純資産合計	2,997	100.0	—	—	2,997	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年8月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年8月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成17年8月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	2,952	100.0	2,799	100.0	152	5.5	3,696	100.0
II 売上原価	2,165	73.3	2,087	74.6	77	3.7	2,810	76.0
売上総利益	787	26.7	712	25.4	75	10.6	885	24.0
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	90		93		△2		125	
2. 給与手当	87		80		7		106	
3. 賞与手当	7		7		0		22	
4. 賞与引当金繰入額	15		13		2		6	
5. 退職給付費用	1		0		0		2	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	10		10		△0		13	
7. 役員賞与引当金繰入額	13		—		13		—	
8. 減価償却費	5		4		1		6	
9. その他	170		153		17		169	
販売費及び一般管理費合計	397	13.5	363	13.0	33	9.3	452	12.3
営業利益	389	13.2	348	12.4	41	11.9	433	11.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息	0		0		0		0	
2. 受取配当金	0		1		△0		2	
3. 投資有価証券売却益	4		17		△13		17	
4. 経営指導料	1		—		1		2	
5. その他	2		1		0		1	
営業外収益合計	9	0.3	19	0.7	△10	△54.1	23	0.6
V 営業外費用								
1. 為替差損	0		2		△1		2	
2. 新株発行費	—		—		—		13	
3. 上場関連費用	—		—		—		37	
4. その他	—		—		—		0	
営業外費用合計	0	0.0	2	0.0	△1	△73.2	53	1.4
経常利益	398	13.5	366	13.1	32	8.8	404	10.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年8月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年8月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成17年8月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	1		—		1		2	
2. 貸倒引当金戻入益	—		2		△2		—	
特別利益合計	1	0.1	2	0.1	△1	△50.5	2	0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	5		—		5		—	
2. 事務所移転費用	11		—		11		—	
特別損失合計	17	0.6	—	—	17	—	—	—
税金等調整前 四半期(当期)純利益	382	13.0	369	13.2	13	3.7	406	11.0
税金費用	168	5.7	168	6.0	0	0.1	172	4.7
四半期(当期)純利益	214	7.3	200	7.2	13	6.8	234	6.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当四半期 (平成18年8月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年8月期 第3四半期)	(参 考) 平成17年8月期
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	382	369	406
減価償却費	18	12	18
退職給付引当金の増減額	2	4	6
役員退職慰労引当金の増減額	10	10	13
賞与引当金の増減額	60	52	6
役員賞与引当金の増減額	13	—	—
貸倒引当金の増減額	△0	△2	△1
受取利息及び配当金	△1	△1	△2
新株発行費	—	—	13
固定資産売却益	△1	—	—
固定資産除却損	5	—	—
事務所移転費用	11	—	—
投資有価証券売却益	△4	△17	△17
売上債権の増減額	47	△163	△205
たな卸資産の増減額	△79	96	80
仕入債務の増減額	201	40	13
役員賞与の支払額	△18	△18	△18
その他	△27	54	50
小計	621	437	364
利息及び配当金の受取額	1	1	2
法人税等の支払額	△214	△211	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	227	169
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出	△11	△11	△14
定期預金の解約による収入	12	—	—
有形固定資産の取得による支出	△93	△21	△21
有形固定資産の売却による収入	3	—	—
投資有価証券の取得による支出	△105	△0	△8
投資有価証券の売却による収入	23	39	39
貸付による支出	—	△2	△2
貸付金の回収による収入	0	5	5
敷金保証金の差入れによる支出	△62	—	—
敷金保証金の回収による収入	26	—	—
事務所の移転による支出	△11	—	—
その他	—	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	11	△0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△50	△26	△26
自己株式の取得による支出	△0	—	—
株式の発行による収入	—	—	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△26	385
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	140	213	554
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,371	817	817
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	1,512	1,030	1,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 外注、受注及び販売の状況

##### (1) 外注実績

(単位：百万円、%)

事業部門の名称	当四半期 (平成18年8月期第3四半期)		前年同四半期 (平成17年8月期第3四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コミュニケーションサービス部門	466	49.5	—	—	—	—
クリエイティブサービス部門	475	50.5	—	—	—	—
合計	942	100.0	—	—	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 外注実績の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び比較については記載しておりません。

##### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門の名称	当四半期 (平成18年8月期第3四半期)		前年同四半期 (平成17年8月期第3四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コミュニケーションサービス部門	2,359	865	—	—	—	—
クリエイティブサービス部門	804	568	—	—	—	—
合計	3,163	1,434	—	—	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 受注状況の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び比較については記載しておりません。

##### (3) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業部門の名称	当四半期 (平成18年8月期第3四半期)		前年同四半期 (平成17年8月期第3四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コミュニケーションサービス部門	2,251	76.2	—	—	—	—
クリエイティブサービス部門	701	23.8	—	—	—	—
合計	2,952	100.0	—	—	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び比較については記載しておりません。